



藤木しんや活動報告



農協改革の5年後見直し・ 准組合員の事業利用規制 について結論

～自民党の公約に沿った内容で決着！～

6月18日に規制改革実施計画が閣議決定

実施計画では、各JAが自己改革や准組合員の事業利用の方針などを総会で定めて実行し、農水省が指導・監督する「自己改革実践サイクル」を構築・実践することが盛り込まれました。

自己改革実践サイクルの構築

- ①各JAで次の方針等を策定し、総会で決定
 - ・所得増大につながる自己改革の具体的方針
 - ・中長期の収支シミュレーションをふまえた改善策
 - ・准組合員の意思反映と事業利用の方針
- ②自己改革を実行
- ③実績を分析し組合員に説明
- ④さらなる改革へ方針を修正
- ①～④を毎年継続して実施
 - ➡農水省が指導・監督

信用事業

- 農業・関連産業向けの投融資について
 - ・JAバンクとして中長期的な戦略を策定
 - ・農林中金、信連、JAが目標、計画を設定
- 策定(設定)、実行、評価、改善のサイクルを構築
- 農林中金が金融環境の急速な変化に対応できる態勢を強化
 - ➡農水省が金融庁と連携して指導・監督

与党公約通りの内容で決着

この仕組みでは、准組合員の事業利用は各JAが組合員の判断に基づいて決めるため、一律的な規制は導入されません。与党の公約の内容通りに決着させることができました。

これもJAグループを挙げて創意工夫ある自己改革に取り組んできたことが評価を得たということであり、JAグループ関係者の皆様のご努力に改めて敬意を表すものです。

一方、私もJAの組合長を務めていたときには、集落座談会や組合員アンケート等を行い、組合員からの意見や評価をふまえ事業改善に努めてきました。ただ、組合員の世代交代や合併等により、このことができていなかった面があるのは事実であり、今後、この自己改革実践サイクルの再構築・強化を図り、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に向け自己改革をさらに進化させていくことが求められていると思います。

令和元年参議院選挙公約

自民党

JAグループが創意工夫により取り組んでいる自己改革を後押しします。准組合員の事業利用に関する規制のあり方については、農協組合員の判断に基づくものとします。